

第380回（平成24年6月）

小野市議会(定例会)発言通告書

議会事務局

一般質問発言通告書

1 小林 千津子 議員

質問項目

第1項目 ボランティアグループの育成について

第2項目 高齢者福祉について

第3項目 安全安心パトロールについて

要点・要旨

第1項目 ボランティアグループの育成について

市内には、多数の方々が多方面においてボランティア活動をして頂いており、大変ありがたく思っております。

また、いつ何が起こるか分からない災害の際には、それぞれの立場で活動して頂けるものと思います。

しかし、長年にわたり活動されているボランティアグループも高齢化が進み、若い人達の参加が年々減少し、継続的な活動が危惧されると聞いています。

ボランティアグループは、市民力の表れです。より多くの世代の人たちにも参加して頂くための支援が必要であると考えます。そこで、次の2点についてお伺いします。

(1点目) 市民ボランティアグループ活動の紹介について

答弁者 総合政策部次長

「こんなボランティアであれば自分にもできる、やりたい。」と考えている市民

の方は、たくさんおられると思いますので、現在、市内で活動されているボランティアグループと、その活動内容を広く紹介することが必要ではないかと思えます。当局の考えをお伺いします。

(2点目) 地域でのボランティア活動の推進について 答弁者 総務部長

町等の自治会で活動するボランティアを増やして地域力をつけていくことが、その地域の活性化につながると思えます。

いま団塊の世代が、定年を迎えて、多才な人材が地域におられます。この人たちの力を借りて地域の活性化を推進することは大変重要なことであると考えます。

本年度からコミセンの寺小屋事業が開設されましたが、この事業の目的である「地域の子ども達は、地域で育てる」は、まさに地域がめざすところであります。

例えば、このような事業を、昨年度創設され「高齢者地域活動拠点づくり事業」で整備されつつある各自治会の公民館単位で実施し、地域におられる多才な人材に、地元の子育てを支援するボランティアとして活動していただけたらと思えますが、当局の考えをお伺いします。

第2項目 高齢者福祉について

市内の高齢化率が、平成23年10月時点で22%を超え、今後も急速な高齢化が進むと予測される中、誰しも住みなれた地域で一日でも長く、元気で暮らしたいとの思いを持っています。小野市では安心して暮らせる地域づくりのため、いろいろな施策を推進されておりますが、更なる高齢者福祉の充実を図るため、次の2点についてお伺いします。

(1点目) 在宅介護支援センターについて 答弁者 市民福祉部参事

現在、高齢者のための相談窓口として、在宅介護支援センターが市内4カ所に設置されておりますが、更に窓口を増やすことで、より相談しやすい相談員の顔が

見えるセンターにできないかお伺いします。

(2点目) 住民の介護予防事業への参加促進について 答弁者 市民福祉部参事

本年3月に策定された「小野市高齢者ハートフルプラン」におけるアンケート調査で、介護予防事業について高齢者の7割の方が「知らない」又は「知っているが参加したことがない」と書かれています。介護保険ガイドブックの全戸配布や広報紙等で介護予防事業について周知啓発に努められていますが、参加促進のための具体的な対応策についてお伺いします。

第3項目 安全安心パトロールについて

答弁者 市民安全部長

子供の痛ましい事故が報道されております。青色回転灯を回し、パトロールしている車を見るだけでも事故の抑止力につながると思います。8台のパトロール車を、登校時間に合わせた巡回ができないか、また防犯対策のために、土日の巡回ができないかをお伺いします。

一般質問発言通告書

2 藤原 章 議員

質問項目

第1項目 神戸電鉄小野駅及びその周辺の活性化について

第2項目 学校給食への補助について

第3項目 道路改修について

第4項目 大飯原発再稼働問題について

要点・要旨

第1項目 神戸電鉄小野駅及びその周辺の活性化について

神戸電鉄小野駅は、公共交通機関における「小野市の玄関口」であると思います。昔は、付近に食堂や饅頭屋さん、散髪屋さん、寿司屋さんなどがあり、「玄関口」にふさわしい、にぎやかな雰囲気がありました。しかし、近年は乗客の減少や商店街の衰退に影響されたのか、お店も減り、人影もまばらで、さびしい限りです。

ハード面では市の施策により、駅の東口も西口も大変きれいになって、昔とは雲泥の差があります。これで、にぎやかさが戻れば本当に「小野市の玄関口」にふさわしくなるのと思います。また、粟生線の廃線はひとまず回避されましたが、乗客数など厳しい状況は変わっていません。粟生線を守るためには、大きく見れば神戸電鉄の駅を中心にしたまちづくりや、観光事業の強化が必要だと思いますが、その点からも電鉄小野駅を「玄関口」にふさわしく整備し、周辺の活性化を図ることは重要な意味を持つのではないかと思います。そこで、次の3点についてお伺いします。

(1点目) 過去の経緯について

答弁者 小林副市長

神戸電鉄小野駅及びその周辺の活性化について、過去に議論になったことはないのか。あれば、その経過と問題点などを可能な範囲でお伺いします。

(2点目) 駅ビルの活用について

答弁者 小林副市長

神戸電鉄小野駅周辺に寂しさをもたらしている原因は、人が集まるお店が少ないことが一因です。また、神戸電鉄小野駅が「小野市の玄関口」の役割を果たすためには、観光案内や特産品の販売が欠かせないと思います。現在は、観光マップがコミュニティスペースに貼ってありますが、持って帰れるものはないと思います。小野市は、神戸電鉄樫山駅やJR各駅でコミュニティスペースとしてのお店づくりの経験を持っています。駅ビルは小野市の持ち物ではないことは承知しておりますが、こうした経験を活かして、例えば福祉公社が退去した1階を活用して店舗を開設し、観光案内や特産品を販売するなどの対策が考えられないかお伺いします。

(3点目) 周辺のお店づくりについて

答弁者 小林副市長

神戸電鉄小野駅周辺に魅力的なお店があれば、少しでも駅の活性化に繋がると思っています。もちろん民間の事業ですので、できる範囲は限定されますし、商店街との関連もありますが、店舗の開設援助などに取り組む考えがないかお伺いします。

第2項目 学校給食への補助について

いまワーキングプアや非正規雇用が大きな問題になっていますが、働く人たち、とりわけ若い人たちの多くは、低賃金や不安定就労に苦しんでいます。これは、小野市の住民も例外ではないと思いますし、商売などをされている自営業の皆さんも不景気で大変な状況だと思えます。こうした中で、子育てをしておられる若い世代は、経済的にかなり厳しい中で苦勞しながら頑張っておられる方が多いと推察されます。小野市は、中学校3年生までの医療費を無料にするなど、近隣、全国に

先駆けて子育て支援を充実してきました。これは大変うれしく、誇りとするものがあります。

憲法には「義務教育は、これを無償とする。」とされておりますが、その精神を踏まえて義務教育に関わる負担を軽減することは意義ある施策だと考えます。

加えて、現在の学校給食は限られた予算の中で必要な栄養とバランスが取れるよう、献立の作成等に大変お知恵を絞っていただいていると思いますが、保護者の負担軽減と給食献立の充実を図る観点から次の2点についてお伺いします。

(1点目) 学校給食費に対する免除・軽減措置について **答弁者 教育次長**

現在の給食費は、小学生で月額3,700円、中学生で月額4,000円とお聞きしています。高い額ではないと思いますが、それでも子どもが2人通学すればかなりの負担になります。学校給食費に対して「小野市就学援助制度」で援助の対象になっていることは承知しておりますが、その他に免除や軽減措置があるのかお伺いします。

(2点目) 学校給食への助成拡大について **答弁者 教育次長**

保護者にお支払いいただく学校給食費は、年間約2億1,000万円だと思えますが、学校給食費を「無料化」でなくても、もう少し保護者負担を軽減できるようにするお考えがないか。また、食材をもう少し豊かにするよう助成策を検討する考えがないかお伺いします。

第3項目 道路改修について

小野市は「道路舗装整備5カ年計画」を立てて、市道舗装率99%を目標に道路整備を進めておられます。着実な進行を期待して次の2点についてお伺いします。

(1点目) 市道122号線の改良について

答弁者 地域振興部長

昨年の3月議会で鈴垣前議員も質問されておりますが、市道122号線(旧農免道路)喫茶ストロベリー北側の改良工事につきまして、どう計画されているのかお伺いします。この路線は、工業団地の通勤や、信号機のないこともあって、朝・夕は大変車が多くなっております。現地は、急な坂道のうえに急カーブになっており、見通しも悪く大変危険です。冬で雪が降っている時などはスリップの危険もあります。昨年のご答弁では「この道路は設計速度40キロ、曲線半径60メートル以上の基準が示され、現地は半径が80メートルのカーブであり、その基準を満たしている。」とのことですが、制限速度は50キロであり、実際にはそれ以上のスピードで走る車が多いと思います。昨年は「このカーブ修正は検討していきたい。5カ年計画10億円の事業の中で検討したい。」と答弁しておられますが、その後の検討状況をお伺いします。

(2点目) 生活道路の整備について

答弁者 地域振興部長

市道は、市の責任で整備することはもちろんですが、市道以外の生活道路(自治会等の管理道路)につきましても必要性があれば整備、改修していただけるものと理解しておりますが、生活道路について市が整備する基準についてお伺いします。

第4項目 大飯原発再稼働問題について

答弁者 市長

関西電力の福井・大飯原発再稼働をめぐって、めまぐるしく事態が動いています。福島原発事故はいまだに原因が解明されず、炉内の状況も解りません。政府が作った「安全新基準」は、短期の「緊急対策」とストレステストだけで、本格的な対策は「計画があればよし」とする驚くべきものです。しかもまだ原子力規制庁も作られておらず、安全性が確保できるとはとても思えません。また「夏の電力不足」について政府の需給検証委員会は「ピーク時は14.9%の不足」と発表しましたが、関西電力は5月15日の「大阪府市エネルギー戦略会議」で他の電力会社の

節電をふまえた融通があれば電力不足は5%に圧縮できると回答しています。

これは大飯原発を再稼働しなくても国民が努力すれば乗り切れる数字ではないかと考えます。

もしも大飯原発で福島のような事故が起こったら、その被害は、地元はもちろん滋賀、京都をはじめ広く京阪神におよび、100km圏内なら小野市も影響を受ける可能性があります。

市長は、危険を未然に防止し、地域と市民の安全を守るため、政府に大飯原発の再稼働反対を働きかけるお考えがあるかどうかお伺いします。

一般質問発言通告書

3 加島 淳 議員

質問項目

第1項目 ソーシャルネットワークサービスを利用した、新たな小野市の情報発信・情報収集について

要点・要旨

第1項目 ソーシャルネットワークサービスを利用した、新たな小野市の情報発信・情報収集について

時代は、ソーシャルネットワークサービスを利用することにより誰もがさまざまな情報を見、また専門的な知識がなくても誰もが簡単に情報を発信することができるようになりました。このツールをうまく使い行政の情報発信、情報収集をしている自治体も増えてきました。そこで、小野市でのソーシャルメディア活用について質問させていただきます。

5月15日NHKの朝の番組「おはよう日本」で、ソーシャルネットワークサービスに取り組む自治体として佐賀県武雄市が報道されました。また、5月18日にも日本経済新聞の電子版の記事が掲載されていまして、要点を紹介させていただきます。

『SNSで市民の声を行政に 動き出した「地方自治2.0」』

「交流サイト（SNS）を通じて市民の声を拾い、行政に反映する地方自治体が増えている。スマートフォン（高機能携帯電話＝スマホ）や世界的なソーシャルメディアの普及を背景に、素早く効率的に行政サービスを提供するための「情報

インフラ」として、SNSの活用が加速している。政府が防災のためにネット利用を自治体に求める動きも手伝い、今後、自治体とSNSのコラボレーションが一気に広がる可能性もある。

「道路の路面がはがれています」「外国語指導助手（ALT）を募集するのなら、英語で表記すべきでは」…。人口5万人超の佐賀県武雄市の公式ホームページ（HP）には日々、市民からの声が投稿・公開されている。総務省出身の樋渡啓祐市長が主導して同市は昨年8月、世界最大手のSNSであるフェイスブック上にHPを完全移行した。

4月末時点での累計総ページビュー（PV）は2400万。フェイスブックを使う前のHPと比べて、月間ベースで約50倍に増えたという。

武雄市と同様の取り組みは、他の地域にも広がりつつある。東日本大震災で被災した岩手県陸前高田市は、武雄市を参考に今夏をメドに市の公式HPとは別にフェイスブック上での公式サイトを立ち上げる。武雄市のフェイスブックページの立ち上げに携わった同市職員を4月から職員として1年の期限つきで招き入れた。

宮崎県川南町も約170人の職員がフェイスブックのアカウントを取得。4月末から行政と市民の双方向でのやりとりや、各課ごとの情報共有の効率化を狙い、フェイスブック上での情報発信を始めた。』とのこと。

私たちが生まれたころから思いますと、情報伝達の手段も大きく変わってきました。有線放送から電話へ、その電話が持ち運べるようになり、カメラが付いてポケットに入るようになりました。パソコンが、一般家庭に普及し、そして小型化し、これも今は電話とカメラが付いてポケットに入る時代となりました。

小野市ももちろん時代に遅れることなく子供たちのICT教育に力を注いでおられ、先進地として行政視察などで情報発信されています。

このソーシャルネットワークサービスを利用することにより、小野市のさまざまなすぐれた行政の取組のPRはもちろんのこと、風水害や地震など緊急時の情報発信・情報収集にも活用できると思います。

そこで、次の2点についてお伺いします。

(1点目) 行政での活用について

答弁者 総務部長

ソーシャルネットワークを小野市の行政に取り入れることのメリット・デメリットについての考えをお伺いします。

(2点目) ICT教育について

答弁者 教育長

行政のICT化は、ICTリテラシー（読み書き能力。情報の応用力。情報を受信するだけでなく、発信できる能力も含めた活用力）の底上げが必須だと思います。小野市では、学校でどのようなICT教育をされているのかお伺いします。

一般質問発言通告書

4 川名 善三 議員

質問項目

- 第1項目 事業継続計画（BCP）策定支援について
- 第2項目 災害時の通信手段及び情報システムの確保について
- 第3項目 学校施設の設備等（非構造部材）の耐震化について

要点・要旨

第1項目 事業継続計画（BCP）策定支援について 答弁者 地域振興部次長

事業継続計画（BCP=Business Continuity Plan）とは、自然災害、大火災、テロ攻撃等の大規模な災害や緊急事態、不測の事態が発生しても、企業や団体が重要な業務を早期に復旧し、継続できる体制を整え、損害を最小限にとどめ早期復旧を可能とするために、平常時に行うべき活動や、緊急時の事業継続のための方法、手段等を取り決めておく計画をいいます。

昨年発生した東日本大震災においては、多くの企業が事業を停止、又は事業の縮小を余儀なくされましたが、その企業のみならず、被災を受けていない企業にも大きな影響を及ぼしました。いったん災害等が発生すると、災害で直接影響がなくても事業が中断する可能性を想定しておく必要があります。また、被災企業は、事業再建への膨大な費用を覚悟しなければならず、さらに、企業活動が停止することで、従業員は生活の基盤である仕事を失い、地域経済にも大きな打撃を与えます。

そのような意味でも、今後、企業の防災・事業継続への取組が課題とされておりますが、平成23年6月の帝国データバンクによる意識調査によると、東日本大震災の前までに「BCPを策定していた」大企業は21.5%、一方、中小企業

は6.5%と3倍以上の差がありました。未策定の理由(複数回答)は、「ノウハウがない(策定方法がわからない)」が最多で、「自社には不要」では、大企業は23.9%であるのに対し、中小企業は35.3%と10ポイント以上の開きがありました。

この調査によると大企業に比べ中小企業では、ノウハウがないなどの理由で、BCP策定に対する意識に大きな開きがあるのが課題とされています。

そこで、地方行政として地元企業のための策定支援が今後必要と思われることから、小野市としての見解をお伺いします。

第2項目 災害時の通信手段及び情報システムの確保について

本来、市役所庁舎やコミセンなどの公共施設、学校などは防災の拠点となるものですが、その防災の拠点となるべき市庁舎そのものや、災害対応へと出動する自治体職員の多くが被災することにより、自治体における防災や情報システムが機能停止に陥ることが想定されます。

庁舎が耐震構造になっていても、コンピュータ機器やバックアップデータが破壊されるとその後の住民の安全確保や安否確認に重大な支障を来すこととなります。また、多くの地域で固定回線や携帯電話が不通となり、衛星回線以外の情報通信が完全に途絶えることも想定され、職員間や施設間での情報伝達が困難となることも、被災者支援への妨げとなります。

災害からの早期復興を図る為にも、災害に強い自治体システムの構築が望まれることから、次の4点についてお伺いします。

(1点目) コンピュータシステムやバックアップデータの確保について

答弁者 総務部長

システムが被災した場合、その復元対策についてお伺いします。

(2点目) 電力供給について

答弁者 総務部長

システム稼働には電力が不可欠ですが、災害時の市庁舎での電力供給対策についてお伺いします。

(3点目) 自治体クラウドへの取組について

答弁者 総務部長

自治体クラウドは、各地方自治体におけるシステム運用経費の削減やデータのバックアップが確保されることで災害に強い基盤の構築が可能とされています。また、近年は自治体における専門的人材の育成・確保が困難になり、システム事業者への依存度が高くなりつつあることや、情報システムのメンテナンスへの経費、情報システムを更改する際のデータ移行に関する多額な費用も問題となっています。これらの課題に対し自治体クラウドが注目されていますが、見解をお伺いします。

(4点目) 学校施設でのPHSの活用について

答弁者 教育次長

昨年発生した東日本大震災では、固定電話や携帯電話がつながりにくかった半面、PHS電話は比較的支障なく通話できたことから、災害時に有効な通信手段とされました。

学校施設は、災害時の重要な避難所ともなるべき施設であることから、乾電池でも使用可能な固定電話型PHS電話機を学校施設と教育委員会双方に配置することにより、平時での施設間で連絡用、災害時での緊急連絡等にも利用できますが、このPHSの活用についてお伺いします。

第3項目 学校施設の設備等（非構造部材）の耐震化について

学校は、児童生徒などが一日の大半を過ごす活動の場であると同時に、人の命を守る地域の防災拠点であり、発災時は地域の避難拠点となる重要な機能を持っている施設であることから、その安全性の確保は極めて重要であることは言うまでも

ありません。

昨年発生した東日本大震災においては、学校施設にも甚大な被害が発生しましたが、その被害状況としては、建物の柱や梁といった構造部だけではなく、天井や照明器具、外壁、内壁などいわゆる非構造部材が崩落するなどにより児童生徒が負傷したり、その後もただちに避難所として使用することが困難な事態も発生しております。

学校施設（構造体）の耐震化については、小野市も含め、全国的に進みつつあります。しかしながら、地震時に学校施設（校舎等）が被災を免れたとしても、天井板や照明器具の落下、書架をはじめ窓ガラスなどの転倒、破損などにより児童生徒の命にかかわる事態も想定されることから、これら非構造部材についての耐震化についても早急に検討していくべきだと考えます。そこで、次の2点についてお伺いします。

（1点目）非構造部材の耐震点検の実施について

答弁者 教育次長

学校施設の天井や照明器具などの非構造部材の耐震化を進めるためには、まず耐震点検が必要と思われませんが、現状についてお伺いします。

（2点目）今後の取組について

答弁者 教育次長

文部科学省は、平成22年3月に「学校施設の非構造部材の耐震化ガイドブック」を発行、また本年4月には「学校施設の非構造部材の耐震対策の推進について」の通知を行っておりますが、小野市での取組についてお伺いします。

一般質問発言通告書

5 河島 三奈 議員

質問項目

第1項目 神戸電鉄サポータークラブ（仮称）について

要点・要旨

第1項目 神戸電鉄サポータークラブ（仮称）について

神戸電鉄粟生線は、当面の存続が決まりましたが、まだまだ予断を許さない厳しい状況であることは否めません。

2月に三木で開催された神戸電鉄粟生線活性化協議会のシンポジウムや3月定例会での答弁の中において、神戸電鉄活性化協議会が神戸電鉄粟生線の利用促進と維持存続を図るため、サポーター制度を創設してはどうかという前向きなお話が出ておりました。

私自身、この制度は、大変喜ばしいものであると考え、創設に向けて期待も膨らんでおります。

創設されたなら、最大限できうることをし、協力しようと考えております。

そこで、次の3点についてお伺いします。

（1点目）現在の状況について

答弁者 小林副市長

この制度を、仮に「サポータークラブ」とします。このサポータークラブの創設に向けて、現在、検討研究を行っていただいていると思っておりますが、現在の動きが見えてきておりません。

このような取組は、スピード感をもって実行に移すことが大切であると考えて

おりますので、現在の具体的な創設に向けての計画の進捗状況について、お伺いします。

(2点目) サポータークラブの構想について

答弁者 小林副市長

サポータークラブの創設に際しての、その内容であります。どのような方々をメンバーとして、さらには、どのような形で活動を行うのか、例えば、小野市単独での活動とするのか、それとも沿線3市も交えて、連携協力をしつつ活動を行っていくのかなど、サポータークラブの具体的な構想についてお伺いします。

(3点目) 神戸電鉄の活性化に対する役割について

答弁者 小林副市長

サポータークラブを立ち上げ、運営していくことが、どのような形で神戸電鉄粟生線の活性化に寄与し、その名前のおり神戸電鉄をサポートでき得るとお考えなのか、お伺いします。

一般質問発言通告書

6 高坂 純子 議員

質問項目

第1項目 「コミセンの寺子屋」事業について

第2項目 女性の地域防災参画について

要点・要旨

第1項目 「コミセンの寺子屋」事業について

本年4月23日より、コミセンおのを除く各コミセンにおいて「コミセンの寺子屋」事業が開設されました。この事業のねらいは、「地域の子ども達は、地域で育てる」という趣旨で、子ども達が地域の方々と一緒に、学習の習慣化や体験活動などを通じ、心豊かで健やかに育まれることを目的とすると聞いております。各コミセンを何度か回らせて頂きました。子ども達は、宿題を広げ一生懸命に取り組み、どうしてもわからない部分は支援者の方にヒントを貰って考えたり、正しい書き順をおさらいして貰ったり、また、宿題終了後はバレーボール、将棋にけん玉、化石を見たり、母の日が近い時には絵手紙やパステルアートでプレゼントを作成していました。支援者の方も熱心で個々の得意分野をあれこれと考えてあげておられます。

核家族世帯が多くなった今、この事業は、子ども達にとって地域と言う大きな安心を得られる事業だと思えます。そこで、次の3点についてお伺いします。

(1点目) 開設からの現状について

答弁者 教育次長

保護者の方からは、「1年生なので友達作りにもなればと利用することにした。」、

「家だとゲームばかりするので助かる。」、また「支援者の方が子育ての先輩なので相談にのって貰った。」など、子どもの学習だけではなく違った部分でもプラス効果が出ているように感じました。

まだスタートしたばかりですが、どのような事業効果を見込まれているのかお伺いします。

(2点目) 各コミセンの参加者数の推移と現状について **答弁者 教育次長**

コミセンの寺子屋事業は、コミセンおのを除き各コミセン定員20名でスタートしました。各コミセンの支援者は、5月18日現在で14名～20名、児童は9名～20名となっています。日によってはマンツーマンの時もあるようですが、全体を見ますと学年が上がるにつれ、参加者が少なくなっています。遅い帰宅時間や塾なども影響があると思いますし、自宅での家庭学習ができる年齢です。その辺りはどのようにお考えかお伺いします。

(3点目) 商店街の寺子屋事業について **答弁者 教育次長**

商店街の寺子屋は、平成20年、県の「ひょうご放課後プラン事業」として開設され、小野小学校、小野東小学校の児童を対象に、昔遊び、茶道、ゲームといった交流や、体験をする寺子屋として活動していました。この「商店街の寺子屋」事業は、他のコミセンの寺子屋事業と異なり、週5回、時間も30分遅い午後6時までとなっています。支援者の体制も少し異なるようですが、どのようにご計画なのかお伺いします。

第2項目 女性の地域防災参画について

昨年の東日本大震災以降、今年に入ってから、異常気象による竜巻や大雨、また多くの死者を出した大規模火災など、大きな災害が増えたように思います。

このような時だからこそ「地域の安全は、地域で守る」という防災に対する努力

が大切になってきます。先日、「第38回小野市消防団消防操法大会」に出席させて頂きました。各地域の消防団員の方々の日頃の訓練の成果は素晴らしく、迅速な動きと使命感に燃えるまなざしを拝見して、地域の安全を守って頂いていることに敬意を表する思いでした。

平成23年は、火災発生件数29件と3年ぶりに増加し、本年は最少に食い止めようと消防署一丸となって取り組んでおられます。そこで、次の2点についてお伺いします。

(1点目) 火事の原因と対策について

答弁者 消防長

小野市の過去10年間(平成14年～平成23年)の火災原因は、1位「放火・放火の疑い」、2位「ゴミ・廃材等焼却中」、3位「不明」、4位「草焼き・畦焼き」、5位「電気器具・配線(コンデンサー)」とあります。

また、平成23年中の火災の内訳としては、建物火災が約31%、林野火災が約20%、そしてその他火災と続きます。火災を防ぐ対策は、その原因によって異なると思いますが、どのような対策を行っておられるのかお伺いします。

(2点目) サンフラワーズ119(女性消防団)の活動について

答弁者 消防長

平成13年に発足した「サンフラワーズ119」は、兵庫県下25団体ある女性消防団の1つとして活動をされています。1人暮らしの高齢者や高齢者夫婦の住宅を防火啓発に訪問されたり、毎月の防火広報、女性ならではの女性のための救急教室の開催、全国大会での発表など精力的に活動されています。昨年度から小学校の消防訓練にも参加しておられ、今年は新たな試みも行われると聞いておりますがどのような活動なのかお伺いします。

一般質問発言通告書

7 中井 澄夫 議員

質問項目

- 第1項目 道路舗装整備5カ年計画の進捗状況について
- 第2項目 通学路の交通安全対策強化について
- 第3項目 生活保護受給者に対する就労支援の状況について

要点・要旨

第1項目 道路舗装整備5カ年計画の進捗状況について

道路は、電気、ガス、電話のように民間事業者が整備・運営管理するのとは異なり、国や自治体が整備、管理を担っております。

その道路は、地方都市ではいまだ「まちづくり」に欠かすことの出来ない生活基盤であります。最近、専門家の方が、人口減少により車両台数の減少が道路整備に影響を及ぼすと言われておりますが、すぐさま地方では、モータリゼーションに陰りが出るわけではなく、道路整備が引き続き必要ではないかと思っております。

小野市では、市民の利便性の向上と高齢者等の通行時における安全性の観点から、幹線道路の整備や舗装の更新だけではなく、生活道路の舗装にも取り組み、一定の成果を上げられています。

その成果に留まらず、平成22年度からは新たな目標として、市道の舗装を100%に限りなく近づけるとした「道路舗装整備5カ年計画」を策定され、総額10億円で年間2億の事業を展開するとして進められています。

そこで、これまでの目標に対する事業進捗と今後の目標達成に向けての対応について、次の3点をお伺いします。

(1点目) 舗装率について

答弁者 地域振興部長

平成23年度末の舗装率の目標とその実績、そして地区ごとの舗装率の状況についてお伺いします。また、平成24年度の市全体の目標数値についてお伺いします。

(2点目) 使用頻度の低い道路等の計画について

答弁者 地域振興部長

市は、約455kmに上る市道を管理されていると思います。この中には使用頻度の低い市道や、機能として農道に近い市道もあると思います。これらの市道はどのように整備計画されているのかお伺いします。

(3点目) 安全性向上について

答弁者 地域振興部長

舗装率を上げることと併せて、集落の生活道路などに溝蓋や、転落防止柵等を設置するなどの道路の安全性向上に対する取組状況についてお伺いします。

第2項目 通学路の交通安全対策強化について

答弁者 地域振興部長

第375回定例会において、通学路の安全強化対策として、道路グリーンベルトの施工計画等について質問させていただきました。その後当局の素早い対応により、県道加古川小野線（旧国道175号線）全長約900mの両側及び福祉総合支援センター前の市道5002号線全長約200mの片側にグリーンベルトを施工していただきました。グリーンベルトは、交通弱者と言われる歩行者保護を目的としたものでありますが、昨今の交通事故発生状況を見ますと、京都府亀岡市や千葉県、愛知県において通学児童の列に車輛が突っ込んだ痛ましい死傷事故等、歩行者が犠牲となる交通事故は後を絶ちません。文部科学省においても安全強化策を検討し、全国調査を始めております。

グリーンベルトは、学校周辺や通学路に優先的に施工すれば児童生徒の安全確保向上につながると考えますが、グリーンベルトの今後の施工予定路線と、その施工時期等についてお伺いします。

第3項目 生活保護受給者に対する就労支援の状況について

答弁者 市民福祉部長

長びく経済不況に伴う雇用の低迷、更には高齢化社会の加速等により、生活保護200万人時代を迎え、受給者数は増加の一途をたどっており、本市においても例外ではありません。

生活保護制度は、生活保護法に「生活に困窮するすべての国民に対し、その困窮の程度に応じ、必要な保護を行い、その最低限度の生活を保障するとともに、その自立を助長することを目的とする。」と明記されています。

市担当者が、就労可能な生活保護受給者を毎週ハローワークに引率し、就労支援活動を実施されていますが、全体の何パーセントの方が対象となっているのか、またその成果についてお伺いします。

一般質問発言通告書

8 前田 光教 議員

質問項目

- 第1項目 小野市の景観保全施策について
- 第2項目 発達障害への取組について
- 第3項目 河合水源地及び配水池の改修計画について

要点・要旨

第1項目 小野市の景観保全施策について

小野市は、田園風景豊かな、都市と自然の調和を図る地方自治体として小さいながらも真に豊かなまちを目指し、今日に至っています。

そんな小野市でも、直面する問題として景観を悪化している状況が感じられます。景観は、そのまちのイメージを大きく左右する大切な問題であり、また、そのまちに住む住民意識すら動かしかねない、大きな問題であると認識しています。例えば、倒壊寸前の廃屋放置、耕作放棄地の存在、産業廃棄物の放置、それらの付近には、「ここなら良いだろう」と思うのか、美化されていないところにゴミが集まるのか、一般廃棄物であるゴミのポイ捨て等が確認できます。

そこで、今や地方の時代とも言われ、地方の主体性により景観が保全され、そして築かれることを願い、ポジティブに考え、景観を市民の共有財産として位置づけ、景観という切り口から総合的施策の実施に向けて、次の4点についてお伺いします。

(1点目) 空家等実態調査結果について

答弁者 地域振興部長

平成20年度の住宅・土地統計調査(総務省統計局)における小野市の持家総数は、12,450戸とされております。また、当時の小野市での持家空家率は4.8%の600戸であったようです。(全国での空家率6.0%・兵庫県での空家率5.3%)

小野市では平成23年度、地域振興部にて緊急雇用対策事業において空家・廃屋の実態調査が行われ、空家及び廃屋の調査結果戸数が確認できました。

仮に、小野市の6.0%が空家とすると747戸となりますが、今回の調査で545戸(4.38%)であったようです。これらも、少ないながらも人口増に向けた「住むならやっぱりおの」の取組が、多少なりとも空家率の低さとなり、結果として成果となっているものと考えます。

ただし、小野市内における各地域の人口と空家率の関係を見ると、地域間には格差はあるものと思われれます。つまりは、市街化区域と調整区域の違いが影響していると思われれます。そこで、今回の結果をどう分析され、今後のハートフルシティおのセカンドステージの実現に向けてどう活かしていく予定であるのかお伺いします。

(2点目) 耕作放棄地について

答弁者 地域振興部次長

昨今、耕作放棄地には、雑草のみならず、樹木までもが生えているのが見うけられます。これらは、自然の現象からではありますが、景観上、非常に目立つ存在でもあります。その現状に対する考え方についてお伺いします。

(3点目) 安全安心のまちづくりにおける廃屋放置について

答弁者 市民安全部次長

廃屋とは空家であり、通常の方法では利用できない建築物とされています。1点目の空家等実態調査を受け、危険度の高い廃屋、つまり屋根が落ち、窓ガラスはなく、外壁も剥がれ落ちた建造物が市内に数十カ所確認されています。

廃屋とはいえ、個人の資産であるため、現在の法制度では行政による取り壊しや撤去は困難であると考えます。

しかし、景観は市民にとっては共有の財産であり、所有者と市民の相互理解の上、早々に改善をする必要性を感じるのも事実であります。これらの状況を踏まえ、何事にも先進的な取組をされる小野市の考え方についてお伺いします。

(4点目) 産業廃棄物放置について

答弁者 市民安全部次長

景観悪化は言うまでもなく、市民の安全と安心、そして快適な住環境の確保、また、住みたくなる小野という概念で考えると、産業廃棄物の放置についても見過ごすわけにはいかず、何らかの手立てを講じる必要性を強く感じます。

例えば、主要地方道三木穴栗線沿いの粟生町一文字山の土取り場跡地の不適正保管された産業廃棄物、また、昭和町内の元産業廃棄物処理業者所有地の産業廃棄物等があります。こうした廃棄物放置に対して、市当局も精一杯の指導をされています。

それらを認識した上で、10年、20年先を考え、小野市でも改めて毅然とした姿勢を示す必要性を感じます。そこで、産業廃棄物の放置状況について、今後の対応についての考えをお伺いします。

第2項目 発達障害への取組について

平成17年4月1日、自閉症、アスペルガー症候群、その他の広汎性発達障害、学習障害、注意欠陥・多動性障害などの発達障害を持つ者に対する援助等について定めた法律として、発達障害者支援法（平成16年法律第167号）が施行されました。

小野市では、平成21年より小野市特別支援教育サポート体制を整え、また、第2次小野市障がい者計画、第3期小野市障がい福祉計画を立て、社会福祉における取組をされています。

平成14年、文部科学省の調べによると、発達障害と確認される児童数は、6.3%と報告されています。それらの数値は、決して少なくなく、少子高齢化社会において、発達障害をもつ方々の円滑な社会生活の促進を図り、自立及び社会参加ができるよう、その支援を行うことは、重要な課題であると考えます。この重要な課題に対処するため、国や、県が指針を示すのを待つのではなく、まさに先手管理で、小野市は先駆者として取り組むことのできる自治体であると確信します。今回、発達障害の「早期発見」と「正しい理解」に向けた取組を促進する観点から、次の3点についてお伺いします。

(1点目) 学校現場における発達障害者の現状について **答弁者 教育長**

学校現場においては、学校教員の研修会の実施に加え、平成20年度から発達障害に関する文書を見童経由で配布する等、その取組が確認できます。

また、平成18年以降、スクールアシスタントの配置、そして言語聴覚士による巡回相談など、その体制づくりには敬意を払うところであります。そこで、現在の学校現場での対応状況についてお伺いします。

(2点目) 就学前における健診の現状について **答弁者 市民福祉部長**

小野市では、法定健診として4カ月児健診、1歳6ヶ月児健診、3歳児健診が行われていますが、その際に、発達障害と確認できる内容と、できない内容とがあると思います。発達障害は、早期に発見し適切な療育により、社会生活の適応力も向上しやすいことから、可能な限り早期発見を要するものと思われれます。それらから考えると、3歳から就学までの間で5歳頃の健診も必要となってくるかとも感じています。

将来の担い手である子ども達を、今の生産世代が先行投資により支え、支援するのは社会としては当然のことであり、反対は少ないものと思います。子育て支援の一環として、小野市独自の、就学前の充実した健診を願うところですが、当局の考えをお伺いします。

(3点目) 発達障害における今後の対応について

答弁者 市民福祉部長

市では対象の方に、平成20年よりサポートノートを活用した長期支援、個別療育、臨床心理士の配置、言語聴覚士の配置など、それぞれに応じた対応を行っています。

一方で、地域の方々の支援も必要なのではないかと思います。今後、地域における支援体制の醸成のため、地域の方々、つまり我々市民が発達障害について正しく理解する必要があると考えます。そこで、正しい理解に向けた取組についてお伺いします。

第3項目 河合水源地及び配水池の改修計画について

答弁者 水道部長

万勝寺配水池の耐震化工事も完了し、平成24年度中には市場水源地整備事業も完了を迎え、より安全で安心な水の供給を開始できるものと思います。以後、河合水源地のUV処理施設の建設及び配水池の耐震化工事に取り組み、水づくりと併せ、ライフライン機能の強化を図ると伺っています。

河合配水池は、現青野原病院に隣接しており、病院移転後の跡地利用の内容によっては若干の影響があるのではないかと考えます。それらを踏まえ、河合水源地及び配水池の改修工事計画についてお伺いします。

一般質問発言通告書

9 岡嶋 正昭 議員

質問項目

第1項目 小野市内における各種施設の維持管理について

第2項目 防災センターの建設について

要点・要旨

第1項目 小野市内における各種施設の維持管理について

小野市が実施する様々な事業は、積極的に国・県の補助メニューを活用され、自己負担額を極力低く抑えるよう取り組まれています。そのため、多様な事業に取り組みながら、実質公債費比率や将来負担比率への影響が非常に低く、財政状況は兵庫県下で最も安心できる状態を保っています。

今年度においては、不況の時こそ、行政としては逆に積極的な予算を組んでいきたいという市長の決断により、一般会計において200億円を超す、更なる積極予算が組まれています。

それでも、平成24年度末での財政健全化指標の予想値は、実質公債費比率が13.1%、将来負担比率は±0.0%であり、またその他の指標についても良好な数値が示されております。

しかしながら、市が管理する施設の維持管理費、修繕費、建替等の経費などが、将来の市の財政にどう影響を及ぼすのか、長期的な視点での検証も必要です。そこで、次の3点についてお伺いします。

(1点目) 施設の維持等メンテナンスにかかる費用について

答弁者 総務部長

昨年度に設置した、市内小中学校等15校・園の全教室への空調機器の管理をはじめ、学校や市内の各施設の維持補修等メンテナンスに係る費用について、将来的には一般会計にどう影響すると試算されているかお伺いします。

(2点目) 市民会館大ホールの大規模改修の予定について **答弁者 教育次長**

昭和49年4月にオープンし、38年を経過した市民会館は、座席もだいぶ傷み、汚れも出ているように思います。市民会館大ホールの大規模な改修予定について、お伺いします。

(3点目) 建替等に伴う起債が与える財政的影響について **答弁者 総務部長**

市庁舎やスポーツ施設、ゆぴか、給食センター等々、市が管理する建物は、やがて建替等が必要になり、その際には多くの予算が必要になるとともに、その予算には必ず起債が伴います。そうすると、そういった起債が将来的に市の財政にどの程度影響を与えるのかが気になるところです。

それらの施設の建替計画に基づき、実質公債費比率や将来負担比率については、どの様な予測をされておられるのかお伺いします。

第2項目 防災センターの建設について

答弁者 井上副市長

第378回市議会定例会初日において、市長の所信表明で「防災センター」建設の考え方を表明されました。また、その定例会二日目には松本英昭議員の一般質問への答弁もされています。

3月9日の読売新聞には、今年度において基本計画を作成し、平成25年度に実施設計を行い、平成26年度に着工の予定であり、防災センター建設については、庁舎建設も含んでの将来的な構想のもと、出来る限り早く取り組んでいきたいとの

記事が掲載されました。

現市庁舎は築48年、消防庁舎は築41年が経過しており大変老朽化してきております。

当初の国の計画では、平成28年5月までに消防救急無線のデジタル化を完了することが義務付けられ、システム改修のための有利な財政支援を受けるための要件として、人口30万人程度を目標とした消防機能の広域化による再編を義務化していました。

しかし、その後、小野市単独でも補助メニューが適用されるようになったことから、急遽小野市単独でのデジタル化事業を決定され、計画中と聞いています。

今年に入ってから、近年にないような竜巻による被害も発生し、地震（東海・東南海・南海地震）による想定被害の見直しなども行われております。

兵庫県の発表によると、小野市を横断する山崎断層・草谷断層がともに動けば、小野市内でも最大震度が“7”との数値も公表されました。避難人口は約3万人規模になると想定されています。

このような災害は、起こることのないようにと願いますが、日頃から市長がよく言われる「悲観的に準備し、楽観的に対応する」ということからして、少しでも早く防災センターを整備していくべきではないかと思い、「小野市防災センター」の建設計画について、現在での状況をお伺いします。